



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

上場取引所 福

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	2,455	△16.7	7	△91.1	9	△89.0	△2	—
23年9月期第1四半期	2,947	17.6	86	22.9	89	31.3	84	34.9

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 11百万円 (△88.5%) 23年9月期第1四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△0.49	—
23年9月期第1四半期	17.85	6.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	6,643	2,558	38.5	313.98
23年9月期	6,193	2,581	41.7	314.59

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 2,558百万円 23年9月期 2,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・23年9月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,365	△13.0	430	△35.2	420	△37.1	410	△37.4	82.57
通期	11,000	△10.8	160	△64.7	148	△68.6	130	△71.3	22.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、23年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	5,102,000 株	23年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	136,762 株	23年9月期	136,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	4,965,238 株	23年9月期1Q	4,744,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
23年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00
24年9月期	—				
24年9月期(予想)		0 00	—	未定	未定

(注) 24年9月期の予想につきましては、配当率が平成24年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、景気は緩やかに持ち直してまいりましたが、欧州の財政不安などによる海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気の先行きは一層不透明感を増してまいりました。

当社が主力とする建設業界におきましては、平成23年11月21日に第3次補正予算が成立し、建設投資全体では一時的に増加が見込まれるものの、震災復興関連以外の公共事業については依然として縮減が続き、厳しい市場環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、徹底したコスト管理、受注高の確保により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は24億55百万円（前年同四半期比16.7%減、4億91百万円減）、営業利益は7百万円（同91.1%減、78百万円減）、経常利益は9百万円（同89.0%減、79百万円減）、四半期純利益は2百万円の損失（前年同四半期は84百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、昨年3月に発生した東日本大震災や昨年4月の統一地方選挙の実施に伴う官公庁発注の遅れなどの影響を受け、前年同四半期と比べて前期末からの繰越工事が少なかったことに加え、工事の進捗率が低かったことにより完成工事高は前年同四半期を下回りました。また、建設工事関連の資材の販売につきましても工事の発注遅れの影響を受け低調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は19億95百万円（前年同四半期比22.3%減、5億71百万円減）、セグメント利益は40百万円（同60.6%減、62百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、九州域内での営業拠点の拡充を含め、営業強化を図ってきたことに加え、東日本大震災の経験を機に、自然災害に備える意識が高まり、官公庁を中心に保護具や災害用備蓄品への需要が増えたことにより商品売上高が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は3億14百万円（前年同四半期比34.0%増、79百万円増）、セグメント利益は8百万円（同135.0%増、4百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期並の1億45百万円（0.2%増、0百万円増）、セグメント利益は30百万円（同30.4%減、13百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、66億43百万円（前連結会計年度末比7.3%増、4億50百万円増）となりました。

資産につきましては流動資産が40億49百万円（同12.5%増、4億48百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として売掛金・完成工事未収入金の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから売掛金・完成工事未収入金が4億21百万円増加したことに加え、当社の通常の営業形態として完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中するために未成工事支出金が73百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億94百万円（同0.1%増、1百万円増）となりました。

負債につきましては、40億84百万円（同13.1%増、4億73百万円増）となりました。その主な要因は、返済により借入金が1億34百万円減少しましたが、仕入債務が6億9百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、25億58百万円（同0.9%減、23百万円減）となりました。その主な要因は、前期末の株主配当金の支払いを35百万円行なったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成23年11月16日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,021	921,672
受取手形・完成工事未収入金等	2,054,003	2,754,663
有価証券	10,129	10,131
未成工事支出金	154,392	227,721
商品及び製品	105,535	118,737
仕掛品	7,939	10,341
原材料及び貯蔵品	8,109	10,071
その他	15,065	12,079
貸倒引当金	△12,270	△16,148
流動資産合計	3,600,925	4,049,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	635,285	641,284
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	74,189	74,565
土地	1,116,688	1,116,688
その他(純額)	18,198	16,986
有形固定資産合計	1,844,362	1,849,524
無形固定資産		
のれん	22,283	20,426
その他	110,361	104,028
無形固定資産合計	132,644	124,455
投資その他の資産		
投資有価証券	416,120	422,397
差入保証金	185,825	185,658
その他	94,009	89,293
貸倒引当金	△80,537	△76,977
投資その他の資産合計	615,417	620,371
固定資産合計	2,592,424	2,594,350
資産合計	6,193,350	6,643,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,085,136	2,694,615
短期借入金	246,420	146,420
未払法人税等	18,613	5,215
未成工事受入金	99,025	178,589
賞与引当金	71,500	17,681
役員賞与引当金	9,648	—
株主優待引当金	3,050	—
その他	186,929	204,316
流動負債合計	2,720,324	3,246,838
固定負債		
長期借入金	355,650	320,920
退職給付引当金	425,418	415,661
繰延税金負債	25,244	23,701
その他	84,716	77,510
固定負債合計	891,029	837,793
負債合計	3,611,353	4,084,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	694,394	694,394
利益剰余金	1,443,530	1,406,218
自己株式	△17,788	△17,788
株主資本合計	2,533,811	2,496,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,185	62,491
その他の包括利益累計額合計	48,185	62,491
純資産合計	2,581,997	2,558,990
負債純資産合計	6,193,350	6,643,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,947,561	2,455,962
売上原価	2,488,639	2,074,320
売上総利益	458,921	381,641
販売費及び一般管理費	372,660	373,968
営業利益	86,261	7,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,153	2,429
雑収入	2,909	2,020
受取賃貸料	1,574	891
営業外収益合計	7,636	5,341
営業外費用		
支払利息	3,966	2,947
その他	686	282
営業外費用合計	4,653	3,229
経常利益	89,245	9,784
特別利益		
固定資産売却益	—	166
特別利益合計	—	166
特別損失		
固定資産除却損	—	133
投資有価証券評価損	—	7,959
特別損失合計	—	8,093
税金等調整前四半期純利益	89,245	1,857
法人税、住民税及び事業税	3,907	3,715
法人税等調整額	654	558
法人税等合計	4,562	4,274
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	84,683	△2,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,683	△2,417

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	84,683	△2,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,108	14,306
その他の包括利益合計	19,108	14,306
四半期包括利益	103,791	11,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,791	11,889
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,567,336	235,117	145,107	2,947,561	—	2,947,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	—	5	△5	—
計	2,567,336	235,122	145,107	2,947,566	△5	2,947,561
セグメント利益	103,057	3,687	44,108	150,853	△64,591	86,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,591千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△64,591千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,995,648	314,952	145,361	2,455,962	—	2,455,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	1,995,648	314,963	145,361	2,455,973	△10	2,455,962
セグメント利益	40,576	8,666	30,718	79,961	△72,289	7,672

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,289千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△72,289千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。